

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	斉藤英之
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3118		
事務事業名		4031 防災危機管理事業										
所 属		050100 総務部・総務課										
施 策		05011500 防災体制の充実										
予 算		01 一般会計										
科 目		020101 総務費・総務管理費・一般管理費										
事 業		040000 防災危機管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
自助・共助・公助により、防災体制を整え、防災・減災対策の充実で安心・安全を確保。						千曲川沿いの区のコミュニティタイムライン（防災行動計画）作成を進める。 R5 相之島町 R6 村山町 R7 中島町 の予定						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
①非常用備蓄品の購入（食料、保存水） ②防災行政無線の放送 ③仁礼小学校を主会場に総合防災訓練を実施 ④新型コロナウイルス感染症対策本部	①備蓄計画の策定 ②非常用備蓄品の購入（食料、保存水） ③防災行政無線を活用した住民周知 ④職員の災害時研修会の実施 ⑤新型コロナウイルス感染症対策本部
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
①備蓄計画に基づく備蓄品の更新 ②防災行政無線を活用した住民周知 ③総合防災訓練の実施 ④新型コロナウイルス感染症対策本部 ⑤コミュニティ・タイムラインの作成	①備蓄計画に基づく備蓄品の更新 ②防災行政無線を活用した住民周知 ③総合防災訓練の実施 ④新型コロナウイルス感染症対策本部 ⑤コミュニティ・タイムラインの作成
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
①備蓄計画に基づく備蓄品の更新 ②防災行政無線を活用した住民周知 ③総合防災訓練の実施 ④ハザードマップの更新 ⑤コミュニティ・タイムラインの作成	①備蓄計画に基づく備蓄品の更新 ②防災行政無線を活用した住民周知 ③総合防災訓練の実施 ④コミュニティ・タイムラインの作成 ⑤地区防災マップの作成

指 標 名		地域自主防災組織の防災訓練					
算 式						単位	町
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目 標 値	目 標	69	69	69	69	69	
	実 績	59	54	65			
指標選定の理由		災害時の対処の仕方を理解し、自助、共助で災害に対応できるよう自主防災組織の防災訓練を実施します。					
最終年度目標の根拠		全ての自治会を対象。					
指 標 名		災害時の応援協定					
算 式						単位	件
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目 標 値	目 標	1	1	1	1	1	
	実 績	3	2	2			
指標選定の理由		近隣市町村や姉妹都市、企業などと災害時応援協定での連携を強化し、緊急時の迅速で適切な救援救助体制の確保に努めます。					
最終年度目標の根拠		毎年1件以上増やしていく。（毎年新規に1件以上協定を締結する）					
指 標 名							
算 式						単位	
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目 標 値	目 標						
	実 績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		26,147	29,580
特 定 財 源	国庫支出金	0	1,430
	都道府県支出金	2,951	0
	地方債	0	0
	その他	13,126	11,600
一般財源		10,070	16,550
人員数 (人)	正規職員	0.9	1.1
	会計年度(フル)	0.7	0.7
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	6,333.3	7,740.7
	会計年度(フル)	2,506.7	2,506.7
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	8,840.0	10,247.4
市民一人当たりの経費		0.7	0.8
総額		34,987.0	39,827.4

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	3,446	保存食・水1,751、段ボールベッド95、パーソナルテント148、災害用モバイルルーター・SIM59、能登半島地震支援消耗品213、その他1,180
12節 委託費	17,722	保守(防災行政無線等)10,318、CTL作成業務委託3,690、地域防災計画作成業務委託2,145、その他1,569
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	305	県防災行政無線保守管理経費負担金108、無線局電波利用負担金55、地域防災組織育成助成事業補助金71、その他71
その他	4,674	衛星携帯電話使用料231、雨量観測データ通信料423、その他4,020

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	50	防災講演会講師謝礼50
10節 需用費	6,204	消耗品(非常用備蓄品他) 5,000、車両燃料費68、防災行政無線電気料800、地区防災マップ印刷74、その他262
12節 委託費	16,892	保守(防災行政無線等) 6,660、地域防災計画作成業務委託料1,980、CTL作成業務委託料4,205、HM更新委託料2,860、その他1,187
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	670	県防災行政無線保守管理経費負担金120、無線局電波利用負担金78、地域防災組織育成助成事業補助金400、その他72
その他	5,764	衛星電話料254、防災行政無線テレホンサービスのフリーダイヤル使用料60、その他5,450

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	- 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか - 行政内部の管理運営上必要な事業であるか - 市が主体となり実施すべき事業か - 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか - 目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	災害に備え、身を守るための啓発、非常用備蓄品等の調達、各種機器の維持管理など、災害から市民の生命・財産を守るために市が主体となり実施することが必要不可欠な事業である。	
有効性	- 事業の成果は上がっているか - 目標に対する達成度は十分か - 市民生活上の課題解決に貢献しているか - 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか - 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	- 非常用備蓄品の計画目標達成を目指し、物品調達を行った。 - 相之島町を対象に、地域防災力の向上に有効なCTLを作成した。	
効率性	- 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか - 効率性向上に努めているか - 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	CTLの作成は県補助により実施したが、事業継続にあたり補助を含め財源確保の研究が必要	

振り返り(決算年度の取組み課題)

- 防災講演会は、国事業として実施したため報償費は不用とした。 - 備蓄品(食料)は計画目標を満たしておらず、早急に整備が必要 - CTL作成は県補助により実施(次年度も継続予定)
--

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント	
地域防災力のさらなる向上にむけ、施策目標である自主防災組織による防災訓練の目標達成に向けた取組み、コミュニティタイムラインの作成地区を増やすための検討が必要。	

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
2次評価コメント	
コミュニティタイムラインの作成促進のほか市民の防災力向上に向けた取組み強化をはかる。合わせて、発災時への対応として備蓄品の種類、数量の再検討と早期の配備を行う。	

外部評価

次年度以降の方向性
外部評価コメント

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		■	評価対象	■	新規	□	完了事業	□	ゼロ予算事業	□	担当者	斉藤英之
全体計画						経費区分	実施計画事業費		内線		3118	
事務事業名		12420 防災施設整備事業										
所 属		050100 総務部・総務課										
施 策		05011500 防災体制の充実										
会計		01 一般会計										
科目		020101 総務費・総務管理費・一般管理費										
事業		050000 防災施設整備事業										
事業目的						事業概要・効果						
災害発生時に被害を最小限に止めるための施設、設備に充実を図る。						・市防災行政無線設備機能強化工事 ・全国瞬時警報システム（Ｊアラート）受信機導入から6年が経過し、また、自動起動装置、ＰＣ系は8年が経過しているため更新する。 ・長野県防災行政無線（衛星系）の更新として整備費の1/2を負担						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
須坂市豊洲地域防災拠点施設整備	①須坂市豊洲地域防災拠点施設整備 ②指定緊急避難所標識設置工事
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
①指定緊急避難所標識設置工事	①指定緊急避難所標識設置工事 ②防災行政無線アナログ局撤去工事
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
①指定緊急避難所標識設置工事 ②防災行政無線高機能化工事 ③防災行政無線基地局第2装置増設工事 ④防災用備品整備	

指 標 名						
指定緊急避難場所標識の更新						
算 式					単位	基
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標	2	2	2	2	2
	実 績	2	2	2		
指標選定の理由 市内緊急指定避難場所の標識が、老朽化及び表示不鮮明のため、新規格表示（ピクトグラム）に更新する。						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式					単位	基
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式					単位	基
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		2,785	28,479
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	18,400
	その他	0	0
一般財源		2,785	10,079
人員数 (人)	正規職員	0.3	0.4
	会計年度(フル)	0.2	0.2
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	2,111.1	2,814.8
	会計年度(フル)	716.2	716.2
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,827.3	3,531.0
市民一人当たりの経費		0.1	0.6
総額		5,612.3	32,010.0

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	2,785	指定避難場所標識更新工事(日野小学校、相森中学校)1,648、防災行政無線アナログ局撤去工事1,137
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	20,800	指定緊急避難場所標識設置工事一式 2,400 (常盤中学校他)、防災行政無線機能強化工事15,800、防災行政無線基地局第2装置増設工事2,600
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	7,679	防災用備品整備6,755 (発電機、パルーンライト等)、雨量計機器更新924

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	災害時に迅速・確実な避難を行うための施設整備は市が主体となり実施することが必要不可欠な事業である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	老朽化標識を1箇所、設置場所変更を1箇所それぞれ実施し、施設の充実を図った。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	標識設置に関する補助など財源確保の研究が必要	

振り返り（決算年度の取組み課題）

・ 標識は更新計画に基づき整備を行った。 ・ 次年度以降、防災行政無線の高機能化や災害用備品の整備が必要

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
災害発生時に被害を最小限に止めるため、引き続き施設、設備の充実を行う。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
必要なハード整備を行うことにあわせ、不足するものは協定による手配やソフト活用により補うことを考える。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	酒井・朝倉
全体計画						経費区分	—			内線	3781	
事務事業名		4338 消防機械力整備事業										
所 属		450100 消防本部・消防本部・消防署										
施 策		05011600 消防・救急体制の充実										
予 算		会 計		01 一般会計								
科 目		事 業		090101 消防費・消防費・常備消防費								
				030000 消防機械力整備事業								
事業目的						事業概要・効果						
消防車両及び資機材等の計画的な整備・更新を行い、 消防力の充実強化を図る						経年機能低下する消防車両・資機材等の更新及び充実 強化						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
予定なし	屈折はしご車の更新
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
指令 3 号車の更新	指令 2 号車の更新 救急高山 1 号車の更新
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
救助ボート含む水面救助機材の更新	予定なし

指標名	なし					
算式	-					
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	-					
最終年度目標の根拠	-					
指標名						
算式						
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		45,496	6,250
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	7,500	0
	その他	11,519	0
一般財源		26,477	6,250
人員数 (人)	正規職員	0.4	0.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	2,814.8	2,814.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,814.8	2,814.8
市民一人当たりの経費		0.9	0.2
総額		48,310.8	9,064.8

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	45,496	手数料158、保険料15、備品購入費(指令2号車、救急高山1号車)45,265、重量税58

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	6,250	備品購入費6,250

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	消防機械力を更新し、消防力の向上に重要。 消防力の整備指針に基づいた整備更新。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	経年劣化により性能低下する車両等を更新し、消防力の維持向上。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	充当率が有効な事業を活用し、財源確保に努めた。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

最新型の機器や車両を導入し、より高度な消防・救急救助活動に努め、質の高い住民サービスを提供財源確保のため、有利な補助事業等の知識を高め、活用とするための情報収集に努める。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
機械の維持管理の徹底を図り、車両更新計画の見直しを行う。（更新時期の先送り）	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
消防救急業務の高度化、救急需要の増加及び災害様態の変化などに適切に対応するなか、将来を見据え、より効率的な消防救急活動等を踏まえた消防機械等の整備を図る。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	神林洋光
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3781		
事務事業名		4340 消防団運営事業										
所 属		450100 消防本部・消防本部・消防署										
施 策		05011600 消防・救急体制の充実										
予 算		01 一般会計										
科 目		090102 消防費・消防費・非常備消防費										
事 業		020000 消防団運営事業										
事業目的						事業概要・効果						
消防団の安定した運営と地域に根ざした防災活動を支援し、区及び自主防災組織等との連携を図り地域防災体制を強化する						地域防災力の向上を目指し、火災予防活動を計画的に実施し、住民の火災予防思想を高揚する。 各種事業を通じ消防団員の魅力を広め、地域のサポートの充実等、消防団の活性化を図る						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
たき火火災の減 サポート事業所、協力事業所の拡充 団員確保	サポート事業所、協力事業所の増強 団員確保
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
サポート事業所、協力事業所の増強 団員確保	サポート事業所、協力事業所の増強 団員確保
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
サポート事業所、協力事業所の増強 団員確保	サポート事業所、協力事業所の増強 団員確保

指 標 名	消防団協力事業所・消防団サポート事業店の増強				
算 式	消防団協力事業所数・消防団サポート事業店				単位 件
年 度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標 40	42	44	46	48
	実 績 33	32	43		
指標選定の理由	地域ぐるみの防災体制の構築				
最終年度目標の根拠	団員を取り巻く環境の向上				
指 標 名	消防団員の確保				
算 式	消防団員数				単位 人
年 度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標 881	881	881	881	881
	実 績 857	647	637		
指標選定の理由	消防団の充実強化				
最終年度目標の根拠	条例定数の充足				
指 標 名					
算 式					単位
年 度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標				
	実 績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		16,759	24,201
特 定 財 源	国庫支出金	330	5,000
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	52	94
一般財源		16,377	19,107
人 員 数 (人)	正規職員	1.0	0.0
	会計年度(フル)	1.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	7,037.0	0.0
	会計年度(フル)	3,581.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	10,618.0	0.0
市民一人当たりの経費		0.5	0.5
総額		27,377.0	24,201.0

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	631	無火災報償金295、その他336
10節 需用費	6,502	消防団被服及び装備等消耗品費5,265、燃料費109、光熱水費623、その他505
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	6,034	公務災害補償負担金1,848、消防学校入校負担金81、運営交付金3,263、その他842
その他	3,592	旅費54、役務費3,156、使用料及び借上料2、その他380

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	766	無火災報償金280、その他486
10節 需用費	6,692	消防団被服及び装備等消耗品費5,180、燃料費189、光熱水費620、その他703
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	12,183	公務災害補償負担金1,848、消防学校入校負担金82、運営交付金3,502、女性消防団員等活躍推進事業交付金5,100、その他1,651
その他	4,560	旅費88、交際費20、役務費3,979、使用料及び借上料100、その他373

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	地域防災力を維持、向上するためには継続的な事業が必要	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	貢献度は高く、広く広報することにより一定の効果を期待する	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	国の委託事業を活用し、事業を展開できる	

振り返り（決算年度の取組み課題）

団員の確保、増員についての取組について、次年度への事業計画の足掛かりができた。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
消防団員数は減少しており、定数に満たない状態である。入団の促進は喫緊の課題であり、特に若者の入団促進に力を入れていかなければならない。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
団員減少は全国的課題であり、当市も消防団とともに団員確保に向け様々取り組んでいるが、非常に厳しい状況にある。引き続き、自治会や事業所と連携を深めながら研究する。処遇改善・負担軽減等の一定の成果は認めると捉えている。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☒	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	酒井・小池
全体計画					経費区分	実施計画事業費		内線		3781		
事務事業名		6369 消防団機械力整備事業										
所 属		450100 消防本部・消防本部・消防署										
施 策		05011600 消防・救急体制の充実										
予 算		01 一般会計										
科 目		090102 消防費・消防費・非常備消防費										
事 業		030000 消防団機械力整備事業										
事業目的						事業概要・効果						
消防団車両及び資機材等の計画的な整備更新を行い、消防力の充実強化を図る						経年機能低下する消防団積載車、小型動力消防ポンプ及び資機材等の更新及び充実強化						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
・ 積載車2台の更新整備 ・ 小型動力消防ポンプ2台の更新整備	・ 積載車 1 台の更新整備 ・ 小型動力消防ポンプ2台の更新整備
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
・ 小型動力消防ポンプ2台の更新整備	・ 小型動力消防ポンプ2台の更新整備
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
・ 小型動力消防ポンプ2台の更新整備	・ 積載車 1 台の更新整備 ・ 小型動力消防ポンプ2台の更新整備

指標名	なし					
算式	-					
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	-					
最終年度目標の根拠	-					
指標名						
算式						
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		2,508	3,400
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	1,000	1,000
一般財源		1,508	2,400
人員数 (人)	正規職員	0.3	0.2
	会計年度(フル)	0.0	0.1
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	2,111.1	1,407.4
	会計年度(フル)	0.0	358.1
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,111.1	1,765.5
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		4,619.1	5,165.5

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	2,508	備品購入費2,508

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	3,400	備品購入費3,400

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	各種災害に対する消防力の向上が図れた。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	劣化によって性能低下する小型動力ポンプ及び資機材を高性能な最新式に更新して機械力の向上が図れた。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	コミュニティ事業助成金等を活用し、有利な財源確保に努めた。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

最新型の小型動力消防ポンプ及び資機材を導入更新して機械力向上が図れた。有利な財源確保のため、助成事業や事業債に対して情報収集に努める。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
更新計画に基づき、助成事業を活用し更新した。今後は更新計画の見直し（先送り）の検討を行う。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
消防団員が安全に活動するため、機械の維持管理を適切に行う。併せて、将来に向け機械の効率的な運用等を研究する。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	警防・総務課
全体計画						経費区分	—			内線	3781	
事務事業名		4342 消防施設管理事業										
所 属		450100 消防本部・消防本部・消防署										
施 策		05011600 消防・救急体制の充実										
予 算		01 一般会計										
科 目		090103 消防費・消防費・消防施設費										
事 業		010000 消防施設管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
消防施設を適正に維持管理し、災害時の対応に万全を期する						・経年老朽する施設の改修 ・既存施設の活動向上のための改修 ・地上式消火栓の設置及び維持管理						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
・火の見の改修 ・消防団活動の安全管理の向上 ・地上式消火栓の10基設置 ・地下式消火栓の8基設置及び19基維持管理	・消防施設の改修 ・消防団活動の安全管理の向上 ・地上式消火栓の3基設置 ・地下式消火栓の12基設置及び4基維持管理
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
・消防施設の改修 ・消防団活動の安全管理の向上 ・地上式消火栓の1基維持管理 ・地下式消火栓の10基設置及び7基維持管理	・消防施設の改修 ・消防団活動の安全管理の向上 ・地上式消火栓の1基設置及び2基維持管 ・地下式消火栓の6基設置及び16基維持管理 ・庁舎車庫屋根改修工事
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
・消防施設の改修 ・消防団活動の安全管理の向上 ・地上式消火栓の1基設置（予定） ・地下式消火栓の9基設置及び7基維持管理（予定）	・消防施設の改修 ・消防団活動の安全管理の向上 ・消火栓の8基設置及び10基維持管理（予定）

指 標 名	なし					
算 式	-					
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由	-					
最終年度 目標の根拠	-					
指 標 名						
算 式						
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		14,699	23,294
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		14,699	23,294
人員数 (人)	正規職員	0.6	0.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	4,222.2	4,222.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	4,222.2	4,222.2
市民一人当たりの経費		0.4	0.5
総額		18,921.2	27,516.2

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	906	消防施設修繕906
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	1,298	庁舎車庫屋根改修工事1,298
18節 負担金補助及び交付金	12,242	消火栓の設置7,106、維持管理費5,136
その他	253	土地借上料253

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	700	消防施設修繕700
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	8,438	器具置場舗装 (8-3) 480、防火水槽充填 (9-3) 7,958
18節 負担金補助及び交付金	13,907	消火栓の設置10,141、維持管理費3,766
その他	249	土地借上料249

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必 要 性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評 価 コメント	・消防水利の整備充実に必要。 ・庁舎車庫の屋根が経年劣化で雨漏りしていたため修繕した。	
有 効 性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評 価 コメント	・火災時の消防水利の確保と、自主防災組織の初期消火に有効である。 ・庁舎車庫の雨漏りが改善された。	
効 率 性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評 価 コメント	・消火栓の設置・修繕等、効率的な整備が図れた。 ・庁舎車庫の雨漏りが改善されたことにより、車庫の機能的な効率性が向上した。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

・関係部局との連携を維持する。 ・既設の施設を維持管理する。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
施設の長寿命化のため、維持管理の徹底を図りながら、効果的な施設修繕を行った。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
現有施設を適切に維持し管理する。 地上式消火栓の設置を推進し自主防災力の向上を図る。 。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		■	評価対象	■	新規	□	完了事業	□	ゼロ予算事業	□	担当者	総務・警防課
全体計画					経費区分	実施計画事業費			内線	3781		
事務事業名		11722 消防施設整備事業										
所 属		450100 消防本部・消防本部・消防署										
施 策		05011600 消防・救急体制の充実										
予 算		01 一般会計										
科 目		090103 消防費・消防費・消防施設費										
事 業		020000 消防施設整備事業										
事業目的						事業概要・効果						
消防施設の整備を行い、消防防災基盤を強化する						消防庁舎、消防施設等の整備 消防団機械器具置場、拠点施設の整備 耐震性貯水槽の整備 水防倉庫の整備						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
通信指令システム部分更新工事2/6 消防庁舎女性施設等改修工事	通信指令システム部分更新工事3/6 消防庁舎男性シャワールーム改修工事 消防団 6 分団 2 部機械器具置場建設工事（移転新築） 消防団 8 分団 1 部詰所・機械器具置場修繕工事
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
通信指令システム部分更新工事4/6 消防団 5 分団 4 部機械器具置場等解体修繕工事 消防団 2 分団 1 部機械器具置場建設工事（移転新築） 夏端町防火水槽修繕工事	通信指令システム部分更新工事5/6 消防団 2 分団 1 部火の見櫓解体工事 消防団10分団 1 部亀倉町防火水槽解体工事
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
通信指令システム部分更新工事6/6 消防本部車庫オーバースライダーアングル改修工事 南側通路擁壁設置工事 消防庁舎 2 階トイレ改修工事	長野市消防局との通信指令業務共同運用を見据えた、 現行システムの延長保守業務。

指標名	なし					
算式	-					
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	-					
最終年度目標の根拠	-					
指標名						
算式						
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		12,107	16,173
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	5,800
	その他	8,965	8,924
一般財源		3,142	1,449
人員数 (人)	正規職員	0.5	0.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	3,518.5	4,222.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	3,518.5	4,222.2
市民一人当たりの経費		0.3	0.4
総額		15,625.5	20,395.2

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	12,107	通信指令システムの部分更新(5/6)10,516、火の見櫓等解体(2-1)348、防火水槽解体(10-1)1,243、
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	16,173	通信指令システム部分更新 (6/6)10,373、車庫アングル改修2,000、通路擁壁設置2,700、トイレ改修1,100
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	老朽化する庁舎の機能維持を目的とする。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	災害発生時の拠点施設となるため有効である	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	有利な起債を活用しコスト削減する	

振り返り（決算年度の取組み課題）

課題：計画的な改修工事見込を計画する

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
消防庁舎も建設から30年が経過し、長寿命化を見すえ抜本的な改修の計画を立てる時期にきている、有利な財源を活用し早めの整備に努めることが必要。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
現有施設を適切に管理するとともに、人口減少などの社会構造の変化等を見据えながら、施設の整理合理化、消防事務の連携協力及び広域的な運営を研究する。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	酒井・小池
全体計画						経費区分	—			内線	3781	
事務事業名		4343 水防対策事業										
所 属		450100 消防本部・消防本部・消防署										
施 策		05011600 消防・救急体制の充実										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	090104 消防費・消防費・水防費										
	事業	010000 水防対策事業										
事業目的						事業概要・効果						
千曲川等の現地調査を行い重要水防箇所把握及び水防活動方法を検討し、出水期を前に水防倉庫の点検及び管理委託を行い水防資機材を整備する						重要水防箇所の現地調査を関係機関と行い、協力体制を確認する。 水防資機材の点検を行い適正に整備する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
市内重要水防箇所の現地調査、対応の検討 水防倉庫14か所及び資機材の点検、維持管理	市内重要水防箇所の現地調査、対応の検討 水防倉庫14か所及び資機材の点検、維持管理
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
市内重要水防箇所の現地調査、対応の検討 水防倉庫14か所及び資機材の点検、維持管理	市内重要水防箇所の現地調査、対応の検討 水防倉庫14か所及び資機材の点検、維持管理
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
市内重要水防箇所の現地調査、対応の検討 水防倉庫14か所及び資機材の点検、維持管理	市内重要水防箇所の現地調査、対応の検討 水防倉庫14か所及び資機材の点検、維持管理

指標名	-					
算式	-				単位	
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	-					
最終年度目標の根拠	-					
指標名						
算式					単位	
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式					単位	
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		717	560
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		717	560
人員数 (人)	正規職員	0.2	0.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	1,407.4	1,407.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	1,407.4	1,407.4
市民一人当たりの経費		0.0	0.0
総額		2,124.4	1,967.4

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	192	重要水防箇所現地調査10 水防倉庫等の点検に対する出勤報償182
10節 需用費	30	水防資機材30
12節 委託費	27	水防倉庫管理委託27
14節 工事請負費	170	水防倉庫解体(11-1) 170
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	298	水防工法用資材・原材料298

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	198	重要水防箇所現地調査16 水防倉庫等の点検に対する出勤報償182
10節 需用費	30	水防資機材30
12節 委託費	27	水防倉庫管理委託料27
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	305	災害対応時の車両等借上5、水防工法用原材料300

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	千曲川等の重要水防箇所を関係機関合同で確認し出水期に備える。 水防倉庫及び資機材の点検整備・管理を行い、出水期に備える。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	関係機関が情報を共有し、災害対応で連携した活動を実施する。 過去の災害対応を生かした活動実績を継承共有する。 水防活動をより円滑にかつ効果的に実施するための効果は大きい。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	必要最小限の予算で実施しており、現状を維持する。 市民の生命財産に直接関わる事業であるため維持継続する。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

出水期前に水防資機材の整備を図り、災害時の活動に万全を期す。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
減災を目的に水災害等に対応できる資器材の確保・整備を図っている。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
国、県及び関係団体と連携を深め、ハード・ソフト両面におい水防体制を強化する。一方、過去の災害を振り返り評価しながら、将来に向けて施設等の合理化を研究する。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	牧 剛
全体計画						経費区分	—			内線	247-5901	
事務事業名		4345 小布施分署運営事業										
所 属		450100 消防本部・消防本部・消防署										
施 策		05011600 消防・救急体制の充実										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	090105 消防費・消防費・小布施分署費										
	事業	020000 小布施分署運営事業										
事業目的						事業概要・効果						
町民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、災害による被害の軽減を図る。						訓練及び各種研修を行い、専門的知識及び技術の向上を図り、災害発生に対し迅速かつ的確に対応する。 防火対象物及び危険物施設の立入検査を行い防火安全対策を推進する。 一般住宅等の防火訪問、住宅用火災警報器の設置を促進し住宅防火対策を積極的に講じる。 救急救命講習を行い、広く応急手当の普及充実を図る。 。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
応急手当等救急講習会52人 一般住宅等の防火訪問（コロナ禍の影響により中止） 防火対象物・危険物施設の立入検査 防火対象物10件、改修0件、改修率0% 危険物施設1件、改修0件、改修率0%	応急手当等救急講習会119人 一般住宅等の防火訪問307人 防火対象物・危険物施設の立入検査 防火対象物26件、改修9件、改修率34.6% 危険物施設4件、改修0件、改修率0%
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
応急手当等救急講習会98人 一般住宅等の防火訪問（コロナ禍の影響により中止） 防火対象物・危険物施設の立入検査 防火対象物29件、改修12件、改修率41.4% 危険物施設6件、改修2件、改修率33.3%	応急手当等救急講習会178人 一般住宅等の防火訪問131人 防火対象物・危険物施設の立入検査 防火対象物46件、13件、改修率59.1% 危険物施設8件、改修0件、改修率0%
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
応急手当等救急講習会 一般住宅等の防火訪問（住宅用火災警報器設置の全戸調査継続） 防火対象物・危険物施設の立入検査	応急手当等救急講習会 一般住宅等の防火訪問（住宅用火災警報器設置の全戸調査継続） 防火対象物・危険物施設の立入検査

指標名	応急手当の普及啓発				
算式	応急手当講習年間受講者数				
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標 300	300	300	300	300
	実績 119	98	178		
指標選定の理由	救急車到着前の最も重要な応急手当を普及する 応急手当普及員の養成を拡大し普及啓発を充実する				
最終年度 目標の根拠					
指標名	住宅用火災警報器普及・設置促進				
算式	調査した住宅訪問数				
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標 350	350	350	350	350
	実績 307	0	131		
指標選定の理由	火災の早期発見、早期避難 須坂市消防本部住宅用火災警報器設置促進計画に基づく				
最終年度 目標の根拠					
指標名	防火対象物・危険物施設の立入検査体制の強化と防火管理体制の充実				
算式	指摘件数のうち改修件数の割合				
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標 80	85	90	95	100
	実績 30	40	24		
指標選定の理由	火災・災害の未然防止				
最終年度 目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		5,301	63,533
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	5,301	63,533
一般財源		0	0
人員数 (人)	正規職員	18.0	18.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	126,666.0	126,666.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	126,666.0	126,666.0
市民一人当たりの経費		2.5	3.6
総額		131,967.0	190,199.0

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	9	須高広域消防運営協議会委員謝礼9
10節 需用費	2,554	消防活動消耗品1,023、燃料1,037、庁舎管理費391、車両・資機材等の修繕103
12節 委託費	30	施設管理30
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	91	研修負担金1、伐木等の業務に係る特別教育90
その他	2,617	備品購入528、機器類の賃借等2,089

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	17	須高広域消防運営協議会委員謝礼9、初期消火等の謝礼8
10節 需用費	3,314	消防活動消耗品1,200、燃料1,232、食糧費14、庁舎管理費600、車両・資機材等の修繕268
12節 委託費	30	施設管理30
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	91	研修負担金1、伐木等の業務に係る特別教育90
その他	60,081	備品購入57,576、機器類の賃借等2,505

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	・地域の安全安心体制の根幹をなす。 ・消防組織法に基づく。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	・応急手当等受講者の総体数は増加している。 ・住宅用火災警報器設置促進は、火災の早期発見・避難に極めて重要である。 ・防火対象物及び危険物施設の安全管理体制は、地域防災に有効。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	・応急手当等救急講習会は、必要最低限の人数で実施。 ・一般住宅等の防火訪問時に、住宅用火災警報器の設置指導をする事により、設置効果が高くなり、防火意識の向上に繋がるため現状維持とする。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

・住宅用火災警報器の個別訪問調査は、効果が高いため継続的に実施する。 ・応急手当講習会、防火対象物・危険物施設の立入検査の検査を継続的に実施する ・防火対象物及び危険物施設の違反是正を強化し、改修改善を進める。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
・令和4年度から応急手当等受講者は増えており、継続的に実施すること。住宅用火災警報器の設置・維持について継続的に個別訪問すること。違反是正について継続的に取り組むこと。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
須高広域消防運営協議会において、分署の消防救急体制等に関する連絡調整を密にし、円滑に運営する。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		■	評価対象	■	新規	■	完了事業	□	ゼロ予算事業	□	担当者	神林洋光
全体計画							経費区分	実施計画事業費		内線	3781	
事務事業名		18252 小布施分署施設整備事業										
所 属		450100 消防本部・消防本部・消防署										
施 策		05011600 消防・救急体制の充実										
予 算		01 一般会計										
科 目		090105 消防費・消防費・小布施分署費										
事 業		040000 小布施分署施設整備事業										
事業目的						事業概要・効果						
小布施分署の老朽化及び機能向上に伴い、現在の分署所在地が浸水想定区域内にあり条件を改善するため、小布施町役場にて移転設計の計画をする。庁舎移転設計に伴い事業主体を移管され、分署庁舎建設に取り組む。						分署庁舎は、建設から46年が経過しており、老朽化等による災害時の活動拠点としての機能維持が難しい。新たな庁舎建設により、大規模災害等発生時における、消防機能を維持できる庁舎の整備及び、課題である女性職員が安心して働くための施設環境を整えられる。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		0	0
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		0	0
人員数 (人)	正規職員	0.0	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	0.0	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	0.0	0.0
市民一人当たりの経費		0.0	0.0
総額		0.0	0.0

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	—
評価コメント		
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	—
評価コメント		
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	—
評価コメント		

振り返り（決算年度の取組み課題）

--

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	—	次年度以降の方向性	—
総合評価コメント		2次評価コメント	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	返町直也
全体計画						経費区分	—			内線	248-0119	
事務事業名		4347 高山分署運営事業										
所 属		450100 消防本部・消防本部・消防署										
施 策		05011600 消防・救急体制の充実										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	090106 消防費・消防費・高山分署費										
	事業	020000 高山分署運営事業										
事業目的						事業概要・効果						
村民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害による被害の軽減を図る。						訓練及び各種研修を行い、専門的知識及び技術の向上を図り、災害発生に対し迅速かつ的確に対応する。 防火対象物及び危険物施設等の立入検査を行い防火安全対策を推進する。 一般住宅等の防火訪問、住宅用火災警報器の設置を促進し住宅防火対策を積極的に講じる。 救急救命講習を行い、広く応急手当の普及充実を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
応急手当等救急講習会94人 一般住宅等の防火訪問（コロナ禍の影響により中止） 立入検査指導 防火対象物 6件、改修4件、改修率66.7% 危険物施設 1件、改修1件、改修率100%	応急手当等救急講習会56人（コロナ禍で一部中止） 一般住宅等の防火訪問94件（コロナ禍で一部中止） 立入検査指導 防火対象物19件、改修11件、改修率57.9% 危険物施設 5件、改修 4件、改修率80.0%
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
応急手当等救急講習会48人 一般住宅等の防火訪問中止（代替で資料配布325件） 防火対象物15件、改修11件、改修率73.3% 危険物施設 1件、改修0件、改修率0% 高山ポンプ1号車更新（10月運用開始）	応急手当等救急講習会167人 一般住宅等の防火訪問380件 防火対象物34件、改修25件、改修率73.5% 危険物施設 3件、改修 3件、改修率 100% 救急高山1号車更新（12月運用開始）
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
応急手当等救急講習会 一般住宅等の防火訪問（住宅用火災警報器設置の全戸調査継続） 防火対象物・危険物施設の立入検査 高山1号車更新	応急手当等救急講習会 一般住宅等の防火訪問（住宅用火災警報器設置の全戸調査継続） 防火対象物・危険物施設の立入検査

指 標 名	応急手当の普及啓発				
算 式	応急手当受講年間受講者数				単位 人
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
目 標 値	目 標	250	250	250	250
	実 績	56	48	167	
指標選定の理由	救急車到着前の最も重要な応急手当を普及する。 応急手当普及員の養成を拡大し普及啓発を充実する。				
最終年度 目標の根拠					
指 標 名	住宅用火災警報器普及・設置促進				
算 式	調査した住宅訪問数				単位 件
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
目 標 値	目 標	300	300	300	300
	実 績	94	0	380	
指標選定の理由	火災の早期発見、早期避難。 須坂市消防本部住宅用火災警報器設置促進計画に基づく。				
最終年度 目標の根拠					
指 標 名	防火対象物・危険物施設の立入検査体制の強化と防火管理体制の充実				
算 式	指摘件数のうち改修件数の割合				単位 %
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
目 標 値	目 標	80	85	90	95
	実 績	63	69	76	
指標選定の理由	火災・災害の未然防止。				
最終年度 目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		4,825	11,626
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	4,825	0
一般財源		0	11,626
人員数 (人)	正規職員	15.0	15.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	105,555.0	105,555.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	105,555.0	105,555.0
市民一人当たりの経費		2.1	2.2
総額		110,380.0	117,181.0

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	9	須高広域消防運営協議会委員謝礼9
10節 需用費	2,388	消防活動消耗品825、燃料832、庁舎管理費436、車両・資機材等の修繕295
12節 委託費	99	施設管理22、保守点検77
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	91	研修会負担金1、講習会負担金90
その他	2,238	機器類の賃借等701、備品購入418、その他1,119

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	17	須高広域消防運営協議会委員謝礼9、初期消火等の謝礼8
10節 需用費	3,328	消防活動消耗品1,114、燃料1,208、食糧費17、庁舎管理費680、車両・資機材等の修繕309
12節 委託費	130	施設管理86、保守点検44
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	91	研修負担金1、講習受講負担金90
その他	8,060	機器類の賃借等641、備品購入5,738、その他1,681

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	- 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか - 行政内部の管理運営上必要な事業であるか - 市が主体となり実施すべき事業か - 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか - 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	地域の安全安心体制の根幹をなす。 消防組織法に基づく。	
有効性	- 事業の成果は上がっているか - 目標に対する達成度は十分か - 市民生活上の課題解決に貢献しているか - 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか - 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	新型コロナウイルス感染症法上の5類移行により、応急手当や救急講習等の開催機会が増え、受講者も増加した。 住宅用火災警報器の設置促進は、火災の早期発見、避難行動等は初動に極めて有効である。 防火対象物及び危険物施設の安全管理体制を構築する事は、地域防災に極めて重要。	
効率性	- 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか - 効率性向上に努めているか - 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	応急手当等救急講習会は、必要最低限の人数やeラーニングの導入により時短で実施。 一般住宅等の防火訪問時に、住宅用火災警報器の設置指導をする事により、必要性に対する理解が得られ、防火意識の向上に繋がる。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

一般住宅等の防火訪問時に、住宅用火災警報器の設置指導をする事は、火災の早期発見、避難行動等の初動に極めて有効であるため継続的に実施する。

応急手当等救急講習会を実施し、応急手当の知識及び技術を高め、救命率の向上に努める。

防火対象物及び危険物施設の立入検査を実施、違反是正に向けた指導を強化し、改善改修を進める。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
・令和4年度から応急手当等受講者は増えており、継続的に実施すること。住宅用火災警報器の設置・維持について継続的に個別訪問すること。違反是正について継続的に取り組むこと。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
須高広域消防運営協議会において、分署の消防救急体制等に関する連絡調整を密にし、円滑に運営する。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	杉山博一
全体計画						経費区分	—			内線	3242	
事務事業名		4121 交通安全対策事業										
所 属		120500 市民環境部・市民課										
施 策		05011700 交通安全対策の推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	020111 総務費・総務管理費・交通防犯費										
	事業	010000 交通安全対策事業										
事業目的						事業概要・効果						
交通安全対策の総合的かつ計画的な推進を図り、交通安全意識の高揚及び交通安全対策を推進する。						県内では高齢者が関与する交通事故割合が依然として増加している。そのため、高齢者が参加する健康教室等での講話や世帯訪問により、高齢者を中心に交通安全意識の啓発を図ることにより、交通事故の減少が見込まれる。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
警察署、交通安全協会等と連携した啓発活動 交通指導員・ＬＰＳ隊員による街頭啓発活動等 健康教室や介護保険制度説明会等高齢者が集まる機会に合わせた啓発活動	警察署、交通安全協会等と連携した啓発活動 交通指導員・ＬＰＳ隊員による街頭啓発活動等 健康教室や介護保険制度説明会等高齢者が集まる機会に合わせた啓発活動 ＳＮＳ等を活用した広報啓発活動
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
警察署、交通安全協会等と連携した啓発活動 交通指導員・ＬＰＳ隊員による街頭啓発活動等 健康教室や介護保険制度説明会等高齢者が集まる機会に合わせた啓発活動の充実 ＳＮＳ等を活用した広報啓発活動	警察署、交通安全協会等と連携した啓発活動 交通指導員・ＬＰＳ隊員による街頭啓発活動等 健康教室や介護保険制度説明会等高齢者が集まる機会に合わせた啓発活動の充実 ＳＮＳ等を活用した広報啓発活動
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
警察署、交通安全協会等と連携した啓発活動 交通指導員・ＬＰＳ隊員による街頭啓発活動等 健康教室や介護保険制度説明会等高齢者が集まる機会に合わせた啓発活動の充実 ＳＮＳ等を活用した広報啓発活動	

指標名	市内での交通事故発生件数（件／年）				
算式	須坂警察署での集計による				
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
目標値	目標	108	100	92	84
	実績	95	103	106	75
指標選定の理由	統計による把握が可能である事。また、事故の減少により安全安心なまちづくりにつながるため				
最終年度目標の根拠	事故多発か所等における安全対策の実施や道路交通環境の整備、関係機関と連携した交通安全意識啓発の取り組みを行い事故の発生を抑える				
指標名	市内での交通死亡事故件数（年／件）				
算式	須坂警察署での集計による				
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
目標値	目標	0	0	0	0
	実績	1	0	0	0
指標選定の理由	交通事故の中でもより深刻な死亡事故の発生を抑え、地域住民が安全に安心して生活できる環境を整えることを目指すため				
最終年度目標の根拠	死亡事故が起きた際には、関係機関と連携し現地診断を行い、原因と対策を検討し死亡事故の再発を防ぐことにより、死亡事故の発生をなくす				
指標名	「交通マナーを守っている」人の割合（％）				
算式	市民総合意識調査による				
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
目標値	目標				90
	実績				
指標選定の理由	歩行者や運転者がお互いにマナーを守ることにより、交通事故の減少につながるため				
最終年度目標の根拠	季節ごとに実施する交通安全運動や広報啓発、また小中学校や保育園等で実施される交通安全教室を通じて、交通安全のマナーを守ることの大切さを浸透させるため。				

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		4,270	11,092
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	150
	地方債	0	3,600
	その他	1,840	1,862
一般財源		2,430	5,480
人員数 (人)	正規職員	0.3	0.1
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	1.0	1.0
人 員 コスト	正規職員	2,111.1	703.7
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	1,769.0	1,769.0
	計	3,880.1	2,472.7
市民一人当たりの経費		0.2	0.3
総額		8,150.1	13,564.7

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	570	交通指導員・LPS隊員活動謝礼570
10節 需用費	742	交通指導員制服・装備品等325、その他物品等417
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	176	路面標示設置工事176
18節 負担金補助及び交付金	1,241	交通安全協会負担金580 長野県民交通災害共済組合加入事務交付金658、会議出席負担金3
その他	1,541	長野県民交通災害共済組合事務職員報酬897、その他644

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	750	交通指導員・LPS隊員活動謝礼750
10節 需用費	893	交通指導員制服・装備品等603 その他物品等290
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,552	交通安全協会負担金580、自転車ヘルメット購入補助金300 長野県民交通災害共済組合加入事務交付金666、その他6
その他	7,897	長野県民交通災害共済組合事務職員報酬1,761、交通指導員研修旅費459 青パト更新車両購入4,000、交通指導員研修車両借上げ382、その他1,295

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	市民の交通安全に関する意識向上を図るために、総合的・個別具体的交通安全対策・啓発活動は他の組織団体では実施することができず、須坂警察署等と連携してこの事業を継続して実施すべきである。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	交通事故件数は横ばいであるが、負傷者数は減少した。交通安全に関する様々な啓発活動を行うことで、1件でも事故件数を減らすことが重要であり、引き続き同様の活動に取り組んでいく。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	交通安全に係る啓発活動には一定の経費が必要となることから、活動の質を低下させないよう現状維持をしたい。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

コロナ禍以前と同様の交通安全に関する啓発活動を実施することができた。全国、県内で見ても事故件数は若干の増加傾向である為、今後も事故件数が増加することがないよう、継続して啓発活動を実施していきたい。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
各種団体を中心に実施されている交通安全事業について、警察組織と各種団体との連携し、総合的に実施することが重要であるため、継続して実施すべきである。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
県民交通災害共済の会費徴収については、区を通じた方法から、今後、区の負担が少ない方法に変えていく必要がある。 インター周辺開発により周辺交通量の増加が見込まれ、重大事故が発生しないよう啓発に努める必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	丸山孝幸
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3531		
事務事業名		4215 交通安全施設整備事業										
所 属		200100 まちづくり推進部・道路河川課										
施 策		05011700 交通安全対策の推進										
予 算		01 一般会計										
科 目		080204 土木費・道路橋梁費・交通安全施設費										
事 業		010000 交通安全施設整備事業										
事業目的						事業概要・効果						
交通安全対策の充実のため交通安全施設の整備を行う。						交通安全施設整備として道路反射鏡、防護柵、区画線、道路標識の新設及び更新を順次進める。市民の交通安全への関心が高く、安全施設に対する要望は多い。万一の事故発生を未然に防ぐため道路管理者の責任を果たす役割は大きい。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
道路反射鏡、道路標識、防護柵、区画線の設置、道路照明灯のLED化	道路反射鏡、道路標識、防護柵、区画線の設置
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
道路反射鏡、道路標識、防護柵、区画線の設置	道路反射鏡、道路標識、防護柵、区画線の設置
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
道路反射鏡、道路標識、防護柵、区画線の設置	

指 標 名	無し					
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		11,013	11,138
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		11,013	11,138
人員数 (人)	正規職員	0.6	0.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	4,222.2	4,222.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	4,222.2	4,222.2
市民一人当たりの経費		0.3	0.3
総額		15,235.2	15,360.2

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	5,517	修繕料5517
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	5,313	交通安全施設整備工事5313
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	183	補修用材料費183

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	5,000	修繕料5,000
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	6,000	交通安全施設整備工事6000
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	138	補修用材料費100、手数料38

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	普通
評価コメント	道路管理者として、交通安全確保のため事業は必要である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	各町からの要望（カーブミラー設置等）に早く応えるようにしている	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	各町からの要望箇所を確認し、必要か否かを判断している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

各町区からの要望箇所が多く出されている。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

各町からの要望が多いが、限られた予算の範囲で優先順位をつけて実施する。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

事故の未然防止のために必要な事業である

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	杉山 博一
全体計画						経費区分	—			内線	3242	
事務事業名		4115 消費者保護啓発事業										
所 属		120500 市民環境部・市民課										
施 策		05011800 消費生活の安全の確保と意識向上										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	020112 総務費・総務管理費・消費者行政費										
	事業	010000 消費者保護啓発事業										
事業目的						事業概要・効果						
悪質商法や食の安全などに関する消費者情報を提供し、地域と連携した被害防止をすすめ、消費生活の安全を守るまちをつくる。						訪問販売、通信販売など悪質商法の相談に応じ、クーリングオフ行使の手助けや、北信消費生活センターと連携した業者と直接交渉などで問題の解決を図る。 賢い消費者になることや、悪質商法・電話でお金詐欺等の被害を防ぐため、出前講座の開催、警察と連携を取りながらの防災行政無線、健康教室での啓発等により注意喚起を図る。 家庭で不用となった物品の交換情報提供を行い、日用品の再利用を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
広報、啓発 消費生活講座・出前講座 35人	広報、啓発 出前講座 118人
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
広報、啓発 消費生活講座・出前講座 1,169人	広報、啓発 消費生活講座・出前講座 756人
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
広報、啓発 消費生活講座・出前講座	

指標名	消費生活相談件数（件／年）					
算式	県から照会がある消費生活相談受付状況で報告する件数					単位 件
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	250	250	250	250	250
	実績	195	232	256		
指標選定の理由	毎年把握できるため					
最終年度目標の根拠	件数は、毎年様々な要因により変動するが、類似自治体の件数と同規模の維持が妥当と考えるため					
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		4,140	5,368
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	1,568	1,704
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		2,572	3,664
人員数 (人)	正規職員	0.2	0.4
	会計年度（フル）	1.0	0.8
	会計年度（パート）	0.5	0.2
人 員 コスト	正規職員	1,407.4	2,814.8
	会計年度（フル）	3,581.0	2,864.8
	会計年度（パート）	884.5	353.8
	計	5,872.9	6,033.4
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		10,012.9	11,401.4

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	673	消耗品費673（参考図書等26、若者向けパンフレット385、電話録音機能付き対策機器262）
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	15	消費生活相談員研修受講料15
その他	3,452	会計年度職員給料2,285、フルタイム会計年度任用職員（通勤26、時間外勤務16、期末476、共済組合負担金549）、研修旅費99、郵便料1

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,067	消耗品費1,067（参考図書等49、若者向けパンフレット445、電話録音機能付き対策機器524、相談用タブレット等49）
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	17	研修受講料17
その他	4,284	会計年度任用職員給料2,429、フルタイム会計年度任用職員（通勤27、時間外勤務97、期末・勤勉911、共済組合負担金701）、旅費104、郵便料15

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	消費生活の相談や対応はトラブル解決のために必要である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	前年に続き相談件数が増加し目標値を上回った。身近な相談場所としての認知が高まっていると考えられ有効である。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	県補助金（消費者行政活性化事業）を活用している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

消費生活および特殊詐欺の被害を防止するため、高等学校等への出前講座を積極的に実施し、広報誌、ブログ等での啓発活動に取り組んだ。

迷惑電話防止機器の貸与を開始し、当初の予定台数をすべて貸し出すことができた。

SNS等を利用した商取引の相談や、特殊詐欺被害が急激に増加しているため、引き続き周知啓発を強化していく。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
悪質商法や電話でお金詐欺等に係る注意喚起を行うほか、当事者となった者の相談に応じ、北信消費生活センターとの連携、業者と直接交渉するなどの問題の解決を図るために継続すべき	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
消費トラブルとなる案件が多様化巧妙化しており、増加傾向にあることから、重点的な広報啓発が必要	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	山下智史
全体計画						経費区分	—			内線	3248	
事務事業名		4123 防犯対策事業										
所 属		120500 市民環境部・市民課										
施 策		05011900 地域安全活動の推進										
予 算		01 一般会計										
科 目		020111 総務費・総務管理費・交通防犯費										
事業		020000 防犯対策事業										
事業目的						事業概要・効果						
「犯罪のない、安全安心なまちづくり」を目指して関係機関と連携し、各種防犯活動を実施する。						日頃の散歩を通じたまちの見守り活動等が定着することにより、住民同士のあいさつも自然に交わされ、防犯パトロールや防犯指導が効果的に行われる。また、地域での自主防犯意識が高まることにより、犯罪が起きにくいまちづくりを目指す。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
警察署等と連携した啓発活動 市防犯灯のLED化 85.6% 区が行う防犯灯設置事業への補助 53町 221灯	警察署等と連携した啓発活動 市防犯灯のLED化 区が行う防犯灯設置事業への補助 53町 244灯 SNS等を利用した広報啓発活動
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
警察署等と連携した啓発活動 市防犯灯のLED化 区が行う防犯灯設置事業への補助 53町 368灯 SNS等を利用した広報啓発活動	警察署等と連携した啓発活動 市防犯灯のLED化 区が行う防犯灯設置事業への補助 47町 271灯 SNS等を利用した広報啓発活動
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
警察署等と連携した啓発活動 市防犯灯のLED化 区が行う防犯灯設置事業への補助 SNS等を利用した広報啓発活動	

指標名	市内での犯罪発生件数（件／年）				
算式	須坂警察署での集計による				単位 件
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標 142	134	125	117	108
	実績 161	203	145		
指標選定の理由	地域ぐるみの見守り活動など地域のつながりを強め、市民のみなさん・地域・行政が一体となり犯罪を未然に防ぐまちづくりを目指すため				
最終年度目標の根拠	防災無線や、セーフティー須高の発行など情報発信を行い、犯罪に合わない意識を醸成することが犯罪の発生を抑えることにつながると考え、過去5年間の減少率を参考に2019年度実績値の32.5%減を目標値に設定				
指標名	特殊詐欺被害認知件数（件／年）				
算式	須坂警察署での集計による				単位 件
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標 0	0	0	0	0
	実績 6	6	1		
指標選定の理由	特殊詐欺被害の手口を知り、関係機関・企業・地域住民が一体となり被害防止対策を実施するため				
最終年度目標の根拠	周知啓発等の対策を実施することにより、被害をなくすため				
指標名	「防犯活動に取り組んでいる」人の割合（％）				
算式	市民総合意識調査での集計による				単位 ％
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				50
	実績				
指標選定の理由	地域全体の犯罪被害をなくそうとする意識の醸成が犯罪の防止につながるため				
最終年度目標の根拠	地域での防犯活動を通じて住民の防犯意識の啓発を行い、2019年度実績値33.3%の50%増を目標値に設定				

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		12,905	13,389
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	250
	地方債	0	0
	その他	4,000	3,000
一般財源		8,905	10,139
人員数 (人)	正規職員	0.3	0.1
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.7	0.7
人 員 コスト	正規職員	2,111.1	703.7
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	1,238.3	1,238.3
	計	3,349.4	1,942.0
市民一人当たりの経費		0.3	0.3
総額		16,254.4	15,331.0

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	3,141	防犯パトロール用帽子等127、防犯灯電気料1,279 防犯灯修繕1,735
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	101	防犯灯LED化工事101
18節 負担金補助及び交付金	6,376	須高防犯協会負担金1,938、暴力追放県民センター負担金50 防犯灯設置事業補助金（区）4,388
その他	3,287	防犯対策事務職員報酬2,141、その他1,146

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	2,750	防犯パトロール用腕章・マグネットシート130 防犯灯電気料1,620、その他1,000
12節 委託費	880	駅前防犯カメラ設置880
14節 工事請負費	200	防犯灯LED化工事200
18節 負担金補助及び交付金	5,600	須高防犯協会負担金1,950 防犯灯設置事業補助金（区）3,600、その他50
その他	3,959	防犯対策事務職員報酬2,344、その他1,615

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	- 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか - 行政内部の管理運営上必要な事業であるか - 市が主体となり実施すべき事業か - 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか - 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	防犯灯の設置管理補助等防犯対策に必要な実施事業は、須坂市内の犯罪等を未然に防ぐため、また、市民の安全安心を確保するために不可欠なものであり、実施実績を伸ばすことができている。	
有効性	- 事業の成果は上がっているか - 目標に対する達成度は十分か - 市民生活上の課題解決に貢献しているか - 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか - 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	市内の防犯環境を整備するため、また地域の防犯意識の啓発を図るためには、現事業の継続実施が必要である。各区の防犯灯整備率も確実に伸ばすことができた。	
効率性	- 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか - 効率性向上に努めているか - 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	防犯灯整備率などの実績値については着実に成果があり、このままの水準で実施していく。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

防犯活動については水準を落とさず実施することができた。犯罪件数は前年より減少しているため、このまま警察署等と連携し防犯活動を継続して実施していく。防犯灯整備率については、当初計画通りの規模で着実に実施することができた。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
防犯パトロールをはじめとした見守り活動等の定着により、地域での自主防犯意識が高まり、犯罪が起きにくいまちづくりとなるよう継続すべき。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
防犯灯設置やLED化のニーズは高い。 特殊詐欺が多様化巧妙化しており、1件当たりの被害額も増加しているため、広報や対策を重点的に行う	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	